

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2023年1月26日から無期限
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が運用する「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。なお、投資対象ファンドへの投資を通じて実質的に保有する外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

日米連続好配当株式ファンド

愛称：配当のチカラ

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2026年2月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、「日米連続好配当株式ファンド」は、2026年2月5日に第3期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落		投資信託 組入比率	純資産額
		税金 分	込配 み金 期騰		
(設定日)	円		円		百万円
2023年1月26日	10,000		—	—	354
1期(2024年2月5日)	12,681		0	26.8	97.4
2期(2025年2月5日)	14,321		0	12.9	98.4
3期(2026年2月5日)	18,008		0	25.7	98.3

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

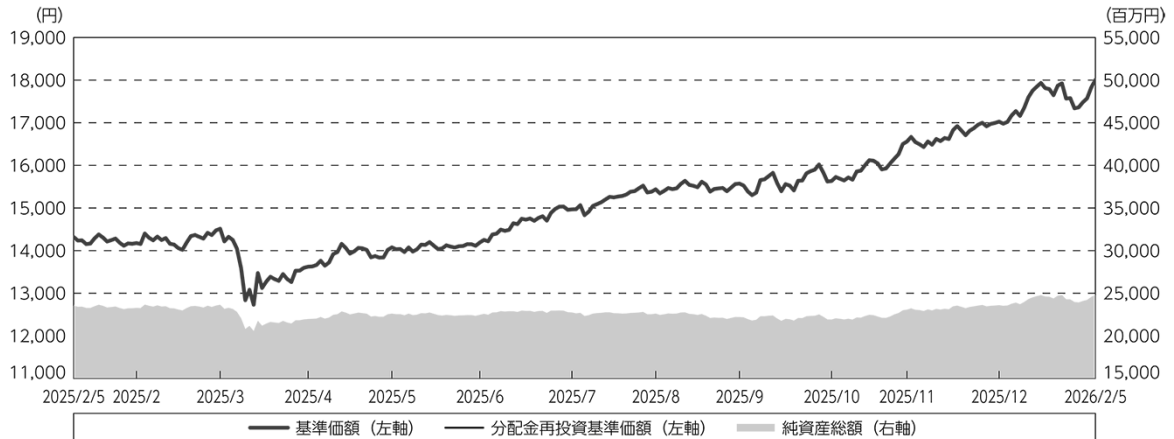
年月日	基準価額	騰落率		投資信託 組入比率
		騰	落	
(期首)	円		%	%
2025年2月5日	14,321		—	98.4
2月末	14,176		△ 1.0	98.3
3月末	14,512		1.3	98.4
4月末	13,622		△ 4.9	98.5
5月末	14,075		△ 1.7	98.6
6月末	14,190		△ 0.9	98.5
7月末	14,967		4.5	98.2
8月末	15,438		7.8	98.4
9月末	15,572		8.7	98.5
10月末	15,633		9.2	98.5
11月末	16,559		15.6	98.6
12月末	17,026		18.9	98.5
2026年1月末	17,361		21.2	98.2
(期末)				
2026年2月5日	18,008		25.7	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年2月6日～2026年2月5日)

期中の基準価額等の推移



期首：14,321円

期末：18,008円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：25.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年2月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当期末 組入比率	騰落率
F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)	日本、米国の株式	98.3%	26.8%
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	日本株式	51.4%	43.6%
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	米国株式	47.7%	12.0%
その他	コールローン等	0.8%	—
F0Fs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	0.3%

- (注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は期首からのものです。
- (注) 「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」の組入資産の比率は、「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」に対する評価額の割合です。

投資環境

■国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。2025年4月にかけては、米関税政策の発表を受けて世界的にリスクオフが強まり、国内株式市場も下落しました。その後、日本を含む一部地域への上乗せ関税が一時停止されたことなどから、市場は次第に落ち着きを取り戻しました。5月以降は、米中協議の進展や中東情勢の緊張緩和が好感されたことで底堅く推移しました。その後も日米関税交渉の妥結や自民党総裁選の結果を受けて大型財政出動期待が高まったことに加え、円安・米ドル高の進行も追い風となり、2026年1月中旬にかけて堅調な推移が続きしました。期末にかけては、日中関係悪化懸念やグリーンランドを巡る米欧対立で米国株式市場が下落したことなどをを受けて軟調に推移する場面もみられたものの、企業の好決算や衆議院選挙後の政策推進期待が下支えとなり、反発しました。

■米国株式市場

米国株式市場は上昇しました。2025年4月にかけては、米政権による大規模な関税導入の発表や中国による報復措置などを受けて、先行きの世界経済に対する不透明感が強まり、大きく下落しましたが、米政府高官の米中貿易摩擦の緩和を見込む発言を受けて過度な警戒感が後退したことなどから反発しました。その後は、米国と主要な貿易相手国との通商合意が進展するとの期待が高まったことに加え、AI（人工知能）関連企業の投資拡大やFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利下げ観測などを受けて、期末まで堅調な推移が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・F0Fs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）

「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」及び「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本及び米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市場動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2025年2月6日～ 2026年2月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,008

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、主として日本及び米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

・F0Fs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)

「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」及び「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本及び米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

・F0Fs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年2月6日～2026年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77	0.506	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(39)	(0.253)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	78	0.511	
期中の平均基準価額は、15,260円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

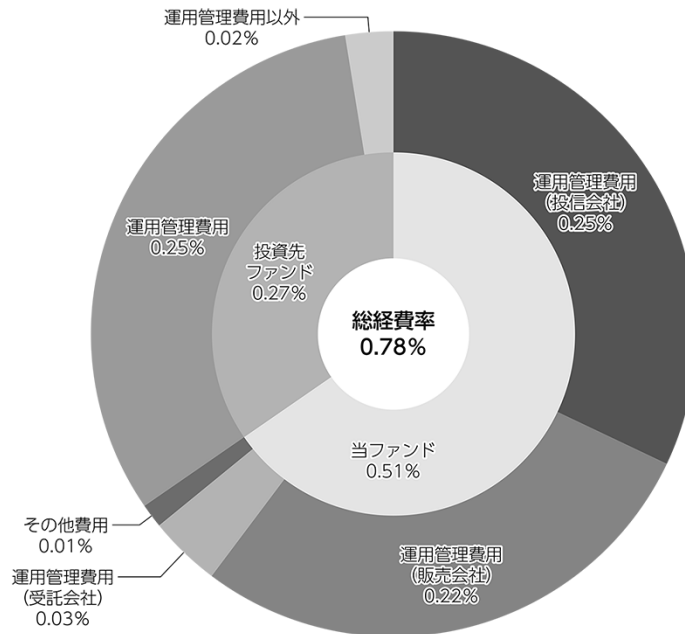
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.78%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	0.78
①当ファンドの費用の比率	0.51
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月6日～2026年2月5日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	FOFs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）	309,721,196	485,000	2,997,428,229	4,651,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月6日～2026年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年2月6日～2026年2月5日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年2月6日～2026年2月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年2月5日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	10,168	10,168	10	0.0
	FOFs用日米配当貴族株式ファンド（適格機関投資家専用）	15,795,778,970	13,108,071,937	24,390,189	98.3
	合計	15,795,789,138	13,108,082,105	24,390,199	98.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	24,390,199	98.0
コール・ローン等、その他	503,042	2.0
投資信託財産総額	24,893,241	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,893,241,144
コール・ローン等	503,033,417
投資信託受益証券(評価額)	24,390,199,458
未収利息	8,269
(B) 負債	75,857,322
未払解約金	16,935,158
未払信託報酬	58,288,651
その他未払費用	633,513
(C) 純資産総額(A-B)	24,817,383,822
元本	13,780,940,158
次期繰越損益金	11,036,443,664
(D) 受益権総口数	13,780,940,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,008円

(注) 当ファンドの期首元本額は16,443,900,281円、期中追加設定元本額は2,006,022,896円、期中一部解約元本額は4,668,983,019円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,8008円です。

○損益の状況 (2025年2月6日～2026年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,606,137
受取利息	1,606,137
(B) 有価証券売買損益	5,046,864,166
売買益	5,447,537,247
売買損	△ 400,673,081
(C) 信託報酬等	△ 116,496,933
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,931,973,370
(E) 前期繰越損益金	2,287,466,907
(F) 追加信託差損益金	3,817,003,387
(配当等相当額)	(997,754,816)
(売買損益相当額)	(2,819,248,571)
(G) 計(D+E+F)	11,036,443,664
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	11,036,443,664
追加信託差損益金	3,817,003,387
(配当等相当額)	(997,754,816)
(売買損益相当額)	(2,819,248,571)
分配準備積立金	7,219,440,277

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,571,188円)、費用控除後の有価証券等損益額(4,930,402,182円)、信託約款に規定する収益調整金(3,817,003,387円)および分配準備積立金(2,287,466,907円)より分配対象収益は11,036,443,664円(1万口当たり8,008円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

2025年2月6日から2026年2月5日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	信託期間は2023年1月25日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用日米配当貴族株式ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株配当貴族インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド	米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用日米配当貴族株式ファンド (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の75%以下とします。
	日本株配当貴族インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配金額については、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用日米配当貴族株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日 2025年5月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率				
設定日(2023年1月25日)	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 0.5
第1期(2023年5月10日)	10,708	0	7.1	94.5	1.7	3.1	2,697
第2期(2024年5月10日)	14,255	0	33.1	94.6	1.6	2.8	20,774
第3期(2025年5月12日)	14,321	0	0.5	94.2	1.8	2.9	22,173

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率				
(当期首) 2024年 5月10日	円 14,255	% —	% 94.6	% 1.6	% 2.8
5月末	14,172	△0.6	94.5	1.6	3.0
6月末	14,470	1.5	94.2	1.4	3.4
7月末	14,523	1.9	94.6	0.9	3.7
8月末	14,007	△1.7	94.8	0.8	3.5
9月末	14,148	△0.8	93.7	1.8	3.8
10月末	14,646	2.7	93.4	1.8	3.9
11月末	14,856	4.2	94.6	1.7	2.7
12月末	14,873	4.3	92.4	0.8	5.9
2025年 1月末	14,835	4.1	94.2	0.7	4.2
2月末	14,506	1.8	95.5	0.7	2.9
3月末	14,574	2.2	92.5	1.8	4.8
4月末	13,968	△2.0	92.2	2.0	4.8
(当期末) 2025年 5月12日	14,321	0.5	94.2	1.8	2.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

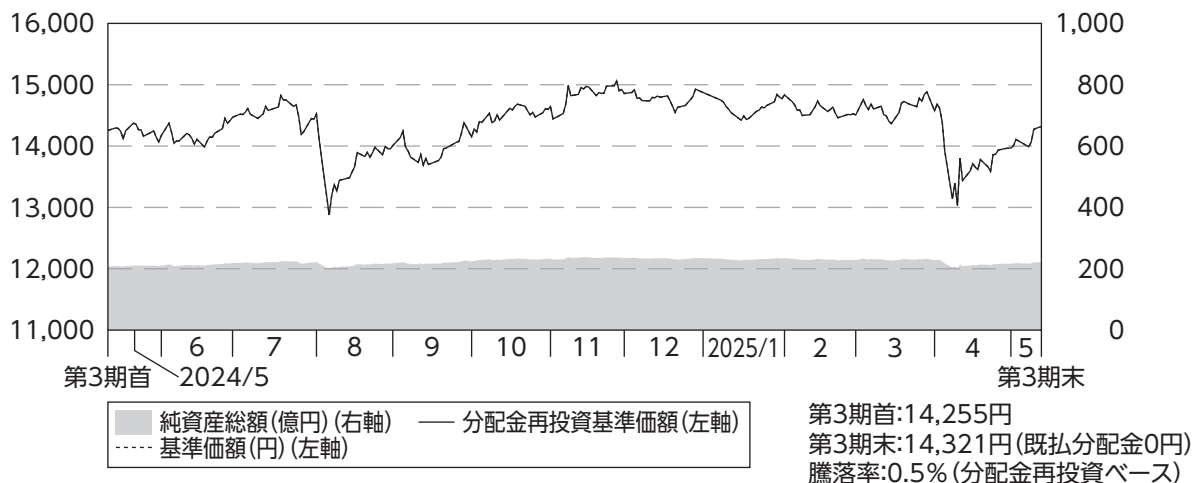
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

AI(人工知能)関連の需要拡大や好業績が期待されたことや、米大統領選挙の結果を受けて米国を中心に業績改善、企業活動の活発化が期待されたことなどがプラスに寄与した一方で、円高・米ドル安の進行や米関税政策を背景とした世界的な景気後退懸念などがマイナスに影響し、基準価額はもみ合いながらも期を通じては上昇しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	日本株式	50.0%	52.2%	6.5%
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	米国株式	50.0%	46.8%	△5.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

国内株式市場

国内株式市場は、期初から2024年7月前半にかけて円安・米ドル高を受けて上昇する場面もありましたが、8月に米雇用統計の悪化を受けて円高・米ドル安が進み、日本株は歴史的な大幅下落となりました。

その後は、自民党総裁選で石破氏勝利の結果を受けて大幅下落する場面や、米大統領選挙の結果や米景気の底堅さから上昇する場面もあるなど、一進一退の展開が続きました。

2025年4月上旬にかけては、米国に輸入される自動車への追加関税や、米国の景気後退懸念などから米国株式市場が急落したことを受けて国内株式市場も大幅に下落しましたが、期末にかけては米政権が相互関税の上乗せ部分について日本を含む一部の国で一時停止すると発表したことや関税について米中協議が進展したことなどから反発しました。

米国株式市場

米国株式市場は、AI(人工知能)関連の需要拡大や好業績が期待されたほか、FRB(米連邦準備理事会)による複数回の利下げや、大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる政策による業績改善、企業活動の活発化が期待されたことなどから2025年2月中旬にかけて上昇しました。その後は、トランプ大統領が発表した広範な国・地域に対する相互関税を受け、全面的な貿易戦争や世界的な景気後退を巡る懸念が強まったことなどから大幅に下落しました。期末にかけては、トランプ大統領が相互関税の上乗せ部分を一部の国と地域で一時停止することを発表したことや、財務長官やトランプ大統領による米中貿易摩擦の緩和を見込む発言などから過度な警戒感が後退し、上昇しました。

○当ファンド

日本及び米国の株式に投資することにより、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。各資産への配分は、概ね基本組入比率を維持する運用を行いました。

「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」及び「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主として日本及び米国の株式に投資しました。

・日本株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、S&P/JPX配当貴族指数の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

・米国株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークであるS&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 組入比率

資金の流出入などには、コスト抑制の観点から海外の株価指数先物およびETF(上場投資信託証券)を利用し、先物およびETFを含む株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。なお、先物はヘッジ目的で利用しました。

(2) ポートフォリオ構成

ポートフォリオの構築に際しては、個別銘柄の構成比を極力ベンチマークに近づけることで連動を目指しました。

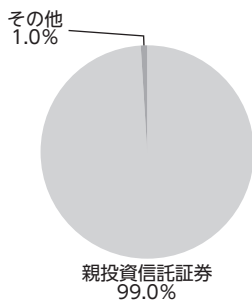
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

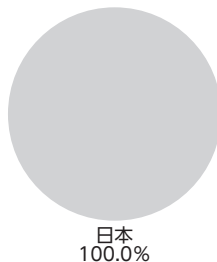
	当期末
	2025年5月12日
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	52.2%
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	46.8%
その他	1.0%
組入ファンド数	2

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

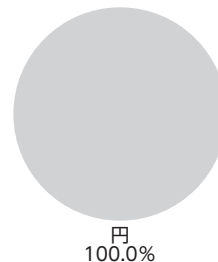
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第3期	
	2024年5月11日~2025年5月12日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,320

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本及び米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資します。

各マザーファンド受益証券の基本組入比率は50%とします。また、各マザーファンド受益証券の組入比率には一定の変動許容幅を設けます。

・日本株配当貴族インデックスマザーファンド

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

・米国株配当貴族インデックスマザーファンド

主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年5月11日~2025年5月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37円	0.254%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,464円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(30)	(0.210)	
(販売会社)	(2)	(0.011)	
(受託会社)	(5)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	4	0.028	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.022)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.016	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(2)	(0.010)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	43	0.299	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当		期	
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	560,237	1,474,110	377,372	1,014,436
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	495,066	1,568,160	256,198	822,544

株式売買比率

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本株配当貴族インデックスマザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,226,737千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,515,842千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

<米国株配当貴族インデックスマザーファンド>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,662,934千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,962,436千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.314182	百万円 0.314182	% 100.0	百万円 0.314182	百万円 0.314182	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	54,403	9,888	18.2	54,403	9,914	18.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株配当貴族インデックスマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.126502	百万円 0.126502	% 100.0	百万円 0.126502	百万円 0.126502	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	28,620	5,111	17.9	28,679	5,141	17.9

<平均保有割合 71.7%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<米国株配当貴族インデックスマザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 直 物 取 引	百万円 8,380	百万円 8,380	% 100.0	百万円 5,446	百万円 5,446	% 100.0
金 銭 信 託	0.061424	0.061424	100.0	0.061424	0.061424	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	13,157	2,589	19.7	13,256	2,620	19.8

<平均保有割合 31.9%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■利害関係人の発行する有価証券等

<日本株配当貴族インデックスマザーファンド>

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	24百万円	290百万円	一百万円

(注1)買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2)当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	3,940,006	4,122,870	11,582,381
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	3,190,607	3,429,475	10,375,191

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

日本株配当貴族インデックスマザーファンド 5,997,567千口

米国株配当貴族インデックスマザーファンド 11,752,474千口

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
日本株配当貴族インデックスマザーファンド	11,582,381	52.2
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	10,375,191	46.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	245,427	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	22,202,999	100.0

(注1) 米国株配当貴族インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(35,538,347千円)の投資信託財産総額(35,625,626千円)に対する比率は99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=145.96円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項	目	当 期 末 2025年5月12日現在
(A) 資産		22,202,999,047円
	コール・ローン等	225,441,756
	日本株配当貴族インデックスマザーファンド(評価額)	11,582,381,109
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド(評価額)	10,375,191,298
	未収入金	19,982,000
	未収利息	2,884
(B) 負債		29,602,278
	未払信託報酬	28,972,498
	その他未払費用	629,780
(C) 純資産総額(A-B)		22,173,396,769
	元本	15,483,279,424
	次期繰越損益金	6,690,117,345
(D) 受益権総口数		15,483,279,424口
	1万口当たり基準価額(C/D)	14,321円

■損益の状況

項	目	当 期 自 2024年5月11日 至 2025年5月12日
(A) 配当等収益		584,230円
	受取利息	584,230
(B) 有価証券売買損益		171,267,431
	売買益	777,040,560
	売買損	△605,773,129
(C) 信託報酬等		△58,094,542
(D) 当期損益金(A+B+C)		113,757,119
(E) 前期繰越損益金		3,162,547,574
(F) 追加信託差損益金		3,413,812,652
	(配当等相当額)	(1,253,789,722)
	(売買損益相当額)	(2,160,022,930)
(G) 計(D+E+F)		6,690,117,345
(H) 収益分配金		0
	次期繰越損益金(G+H)	6,690,117,345
	追加信託差損益金	3,413,812,652
	(配当等相当額)	(1,262,332,485)
	(売買損益相当額)	(2,151,480,167)
	分配準備積立金	3,813,582,206
	繰越損益金	△537,277,513

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は14,573,746,581円、期中追加設定元本額は2,164,434,066円、期中一部解約元本額は1,254,901,223円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		651,034,632円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		－円
(C)	収益調整金額		2,876,535,139円
(D)	分配準備積立金額		3,162,547,574円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		6,690,117,345円
(F)	期末残存口数		15,483,279,424口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		4,320円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

株式会社東京証券取引所の取引時間延伸を受けて申込受付締切時間を変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2024年11月5日)

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本株配当貴族インデックスマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年5月12日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年8月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式先物率 株式先物率	純資産額
	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
第5期(2021年5月10日)	15,249	34.5	15,360	35.0	96.1	259
第6期(2022年5月10日)	15,600	2.3	15,715	2.3	96.7	298
第7期(2023年5月10日)	18,870	21.0	19,072	21.4	98.2	2,406
第8期(2024年5月10日)	26,381	39.8	26,687	39.9	97.8	14,361
第9期(2025年5月12日)	28,093	6.5	28,504	6.8	97.2	16,849

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

ベンチマークは、S&P/JPX配当貴族指数（配当込み）です。

S&P/JPX配当貴族指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC、株式会社日本取引所グループ及び株式会社JPX総研が公表する指数で、TOPIXの構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄を対象とし^{*}、配当利回りにより加重され算出されます。

※リバランス時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、10年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応が行われます。

・7年以上にわたり毎年増配しているか、又は安定した配当を維持している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

S&P/JPX配当貴族指数（以下「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）、株式会社日本取引所グループ（以下「JPX」）及び株式会社JPX総研（以下、「JPX総研」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's[®]及びS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPXはJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はもしくはそれぞれの関連会社、JPX又はJPX総研によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

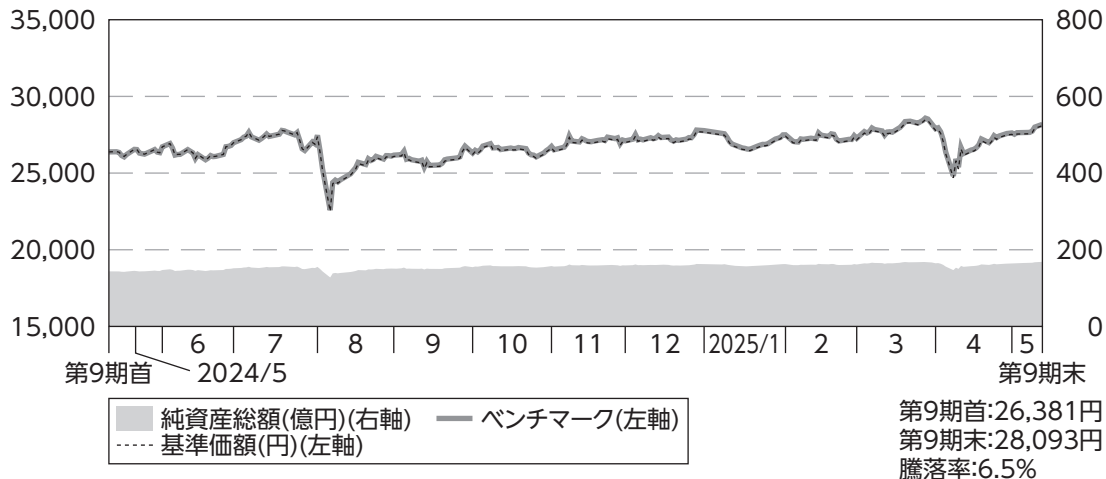
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2024年 5月10日	円 26,381	% ー	26,687	% ー	% 97.8	% 2.2
5月末	26,712	1.3	27,023	1.3	98.2	2.0
6月末	26,980	2.3	27,292	2.3	98.4	1.6
7月末	27,368	3.7	27,783	4.1	99.3	0.9
8月末	26,084	△1.1	26,472	△0.8	99.6	0.4
9月末	26,216	△0.6	26,611	△0.3	97.8	2.4
10月末	26,652	1.0	27,047	1.4	97.5	2.5
11月末	26,996	2.3	27,415	2.7	97.6	2.4
12月末	27,669	4.9	28,090	5.3	99.4	0.6
2025年 1月末	27,403	3.9	27,814	4.2	99.5	0.4
2月末	27,168	3.0	27,580	3.3	99.4	0.6
3月末	27,780	5.3	28,212	5.7	97.2	2.8
4月末	27,524	4.3	27,937	4.7	96.8	3.2
(当 期 末) 2025年 5月12日	28,093	6.5	28,504	6.8	97.2	2.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2024年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、期末は期首比で上昇しました。

投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から7月前半にかけて円安・米ドル高を受けて上昇する場面もありましたが、8月に米雇用統計の悪化を受けて円高・米ドル安が進み、日本株は歴史的な大幅下落となりました。

その後は、自民党総裁選で石破氏勝利の結果を受けて大幅下落する場面や、米大統領選挙の結果を受けた反発や米景気の底堅さから上昇する場面もあるなど、一進一退の展開が続きました。

期末にかけては、米国に輸入される自動車への追加関税や、米国の景気後退懸念などから米国株式市場が急落したことを受けて国内株式市場も大幅に下落しましたが、米政権が相互関税の上乗せ部分について日本を含む一部の国で一時停止すると発表したことや関税について米中協議が進展したことなどから、国内株式市場は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるS&P/JPX配当貴族指数(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。

なお、ヘッジ目的で、株価指数先物取引(TOPIX先物)を適宜活用しています。

(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、ベンチマークの個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

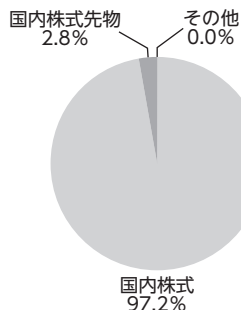
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	安藤・間	日本	3.3%
2	ミニTOPIX先物 2506	日本	2.8%
3	丸井グループ	日本	2.7%
4	長谷工コーポレーション	日本	2.7%
5	センコーグループホールディングス	日本	2.7%
6	日本曹達	日本	2.4%

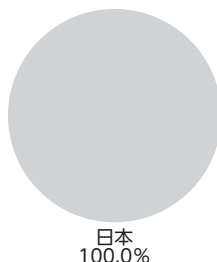
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	サンゲツ	日本	2.3%
8	インフロニア・ホールディングス	日本	2.3%
9	大林組	日本	2.3%
10	飯田グループホールディングス	日本	2.2%
組入銘柄数			51

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

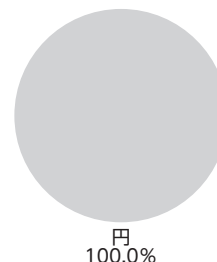
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

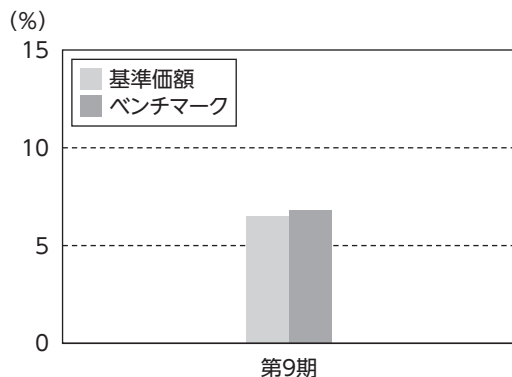


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して2.8%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

今後の運用方針

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年5月11日~2025年5月12日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	10円 (9)	0.036% (0.034)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	— (—)	— (—)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	— (—)	— (—)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	10	0.036	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(27,046円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 5,706 (399)	千円 11,110,992 (-)	千株 4,088	千円 9,115,745

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 4,317	百万円 4,201	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,226,737千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,515,842千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.30

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.126502	百万円 0.126502	% 100.0	百万円 0.126502	百万円 0.126502	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	28,620	5,111	17.9	28,679	5,141	17.9

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

■ 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	24百万円	290百万円	一百万円

(注1) 買付額および売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラストグループ株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内株式(上場株式)>

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
建設業(19.2%)			
安藤・間	238.7	370.8	549,525
コムシスホールディングス	87.7	89.5	296,692
大林組	186	165.1	381,133
長谷工コーポレーション	—	222.4	455,808
鹿島建設	103.2	96.4	347,232
住友林業	72.7	—	—
大和ハウス工業	63.8	70.9	370,807
エクシオグループ	171.3	196.2	366,697
インフロンア・ホールディングス	207.4	303.8	381,572
食料品(1.8%)			
キリンホールディングス	—	139.1	301,360
宝ホールディングス	189.9	—	—
化学(17.0%)			
日本曹達	62.9	146.7	399,024
東ソー	181.3	166.9	346,651
セントラル硝子	86.8	95.5	297,005
東亜合成	—	232.1	319,717
三菱瓦斯化学	124	—	—
ダイセル	159.7	190.3	233,117
日本ゼオン	—	216.4	306,097
アイカ工業	75.7	79.2	282,823
UBE	—	115.7	261,424
日本化薬	205.9	—	—
中国塗料	—	161.4	344,104
医薬品(5.1%)			
武田薬品工業	63.6	—	—
日本新薬	—	94.9	311,651
科研製薬	—	82.8	320,187
小野薬品工業	—	139	209,959
石油・石炭製品(—%)			
ENEOSホールディングス	621.1	—	—
ガラス・土石製品(—%)			
ニチアス	74.3	—	—
鉄鋼(2.0%)			
大和工業	54.2	39.2	332,337
非鉄金属(2.0%)			
三井金属鉱業	90.5	—	—
AREホールディングス	165.1	180	322,740
金属製品(3.7%)			
東洋製罐グループホールディングス	—	123.5	314,184

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)
横河ブリッジホールディングス	—	108.8	289,081
機械(5.8%)			
平和	—	159.1	353,997
アマノ	85.7	67.9	284,704
グローリー	—	119.8	306,987
電気機器(3.6%)			
I D E C	—	128.6	301,567
カシオ計算機	220.1	262.2	290,779
輸送用機器(1.7%)			
テイ・エス テック	—	168.9	277,671
その他製品(2.1%)			
オカムラ	—	151.4	335,048
電気・ガス業(2.1%)			
電源開発	135.8	135.1	337,817
陸運業(2.8%)			
センコーグループホールディングス	222.6	260.7	453,357
卸売業(9.4%)			
あい ホールディングス	—	135.3	293,601
第一興商	—	171.2	283,678
稲畑産業	76.3	85.9	277,027
サンゲツ	115	133.7	383,852
オートバックスセブン	176	208.9	307,709
小売業(2.8%)			
丸井グループ	—	158.2	458,621
ケーズホールディングス	191.7	—	—
銀行業(3.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	127.1	—	—
りそなホールディングス	194.1	—	—
三井住友トラストグループ	70.5	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	27.4	—	—
千葉銀行	146.1	—	—
群馬銀行	267.2	—	—
七十七銀行	58.1	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	51.3	—	—
セブン銀行	610	1,276.1	327,064
みずほフィナンシャルグループ	78	78.9	291,772
証券・商品先物取引業(1.9%)			
S B I ホールディングス	—	79.3	309,032
ジャフコ グループ	205.7	—	—
保険業(—%)			
S O M P O ホールディングス	84.7	—	—

銘柄	当 期 首 (前期末)	当 期 末		
	株 数 (千株)	株 数 (千株)	評 価 額 (千円)	
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	104.6	—	—	
第一生命ホールディングス	52.9	—	—	
東京海上ホールディングス	43.2	—	—	
その他金融業 (9.0%)				
クレディセゾン	64.6	—	—	
芙蓉総合リース	12.5	75.8	304,640	
みずほリース	—	264.6	288,678	
東京センチュリー	—	189.5	294,767	
ジャックス	33.6	80.5	310,730	
オリックス	57.2	—	—	
三菱HCキャピタル	199	277.7	282,420	
不動産業 (4.2%)				
野村不動産ホールディングス	—	352.3	309,354	
飯田グループホールディングス	—	165.7	375,310	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,996	9,013	16,381,131
	銘柄数<比率>	50	50	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額 (百万円)	売 建 額 (百万円)
国内 ミニ T O P I X	463	—

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	16,381,131	97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	503,919	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	16,885,050	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年5月12日現在
(A)資 産	16,885,843,467円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	141,070,275
株 式(評価額)	16,381,131,260
未 収 入 金	35,039,078
未 収 配 当 金	328,601,050
未 収 利 息	1,804
(B)負 債	36,608,295
前 受 金	902,735
未 払 解 約 金	35,705,560
(C)純 資 産 総 額(A-B)	16,849,235,172
元 本	5,997,567,163
次 期 繰 越 損 益 金	10,851,668,009
(D)受 益 権 総 口 数	5,997,567,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,093円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年5月11日 至 2025年5月12日
(A)配 当 等 収 益	662,301,174円
受 取 配 当 金	661,987,650
受 取 利 息	311,432
そ の 他 収 益 金	2,092
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	341,175,718
売 買 益	1,334,824,498
売 買 損	△993,648,780
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	34,428,618
取 引 益	89,404,356
取 引 損	△54,975,738
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	1,037,905,510
(E)前 期 繰 越 損 益 金	8,917,569,242
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,110,294,918
(G)解 約 差 損 益 金	△1,214,101,661
(H) 計 (D+E+F+G)	10,851,668,009
次 期 繰 越 損 益 金(H)	10,851,668,009

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の
評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設
定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額
を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は5,443,812,755円、期中追加設定元本額は1,277,607,619円、期中一部解約元本額は723,853,211円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)	4,122,870,861円
SMT 日本株配当貴族インデックス・オープン	1,838,110,595円
日本株配当貴族インデックスファンド(適格機関投資家専用)	36,585,707円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

米国株配当貴族インデックスマザーファンド

運用報告書

第9期（決算日 2025年5月12日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2016年8月30日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所等に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式比率	先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率				
第5期(2021年5月10日)	19,527	51.8	19,931	52.3	91.8	0.4	7.7	12,512
第6期(2022年5月10日)	23,245	19.0	23,804	19.4	93.3	0.3	6.4	16,156
第7期(2023年5月10日)	24,961	7.4	25,634	7.7	92.7	0.9	6.5	23,598
第8期(2024年5月10日)	31,890	27.8	32,816	28.0	93.2	1.1	5.7	34,661
第9期(2025年5月12日)	30,253	△5.1	31,218	△4.9	92.9	0.8	6.3	35,555

(注)株式先物比率は「買建比率-売建比率」です。

ベンチマークは、S&P500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）です。

S&P500配当貴族指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）が公表する指数で、S&P500指数の構成銘柄のうち、25年以上連続して増配している銘柄を対象とし*、均等加重時価総額に基づいて算出されます。

※年次見直し時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、25年以上連続して増配している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応が行われます。

- ・20年以上連続して増配している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。
- ・それでも40銘柄に満たない場合には、配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

S&P500配当貴族指数（以下「当インデックス」）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®及びS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P又はそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、又は販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、又は中断に対して一切の責任も負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の基準価額と市況の推移

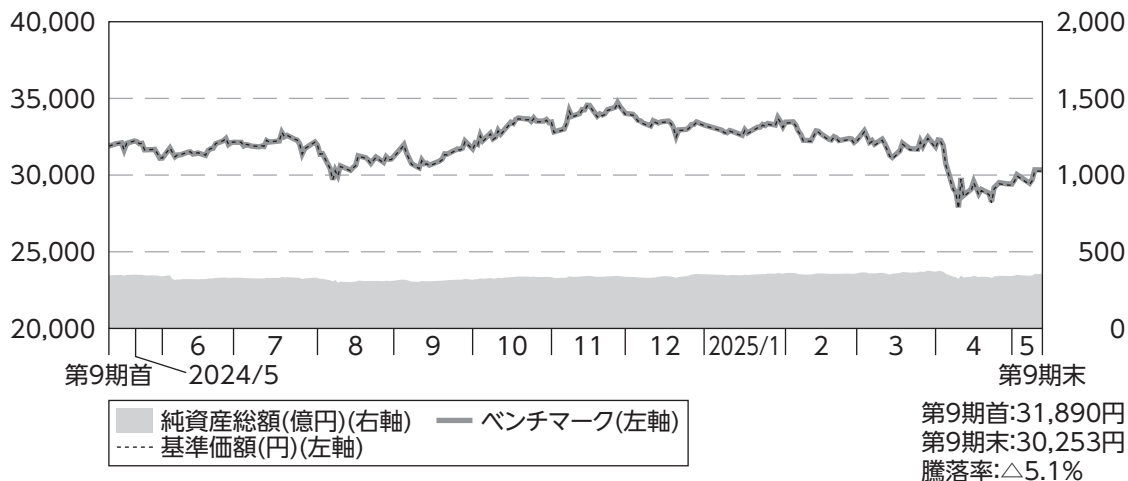
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託証券組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(当 期 首) 2024年 5月10日	円 31,890	% ー	32,816	% ー	% 93.2	% 1.1	% 5.7		
5月末	31,111	△2.4	32,008	△2.5	92.4	1.1	6.3		
6月末	32,156	0.8	33,076	0.8	91.7	1.2	7.0		
7月末	31,937	0.1	32,877	0.2	91.4	1.0	7.7		
8月末	31,174	△2.2	32,121	△2.1	91.6	1.2	7.2		
9月末	31,665	△0.7	32,636	△0.5	91.3	1.2	7.6		
10月末	33,413	4.8	34,431	4.9	90.9	1.2	7.9		
11月末	33,964	6.5	35,010	6.7	93.5	1.1	5.4		
12月末	33,227	4.2	34,233	4.3	86.9	0.9	12.1		
2025年 1月末	33,395	4.7	34,420	4.9	90.6	0.9	8.4		
2月末	32,197	1.0	33,201	1.2	93.2	0.9	5.9		
3月末	31,767	△0.4	32,778	△0.1	89.2	0.8	10.0		
4月末	29,338	△8.0	30,270	△7.8	88.8	0.8	10.4		
(当 期 末) 2025年 5月12日	30,253	△5.1	31,218	△4.9	92.9	0.8	6.3		

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率ー売建比率」です。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

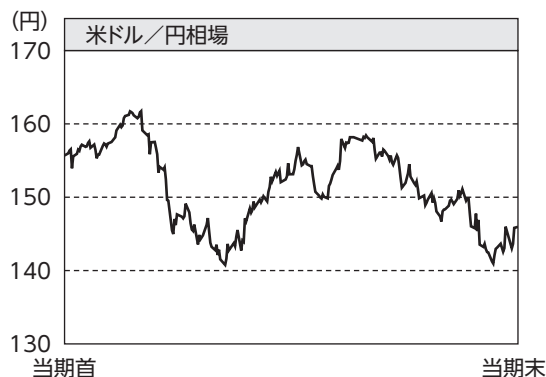


(注)ベンチマークは、2024年5月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるS&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は下落しました。

投資環境



米国株式市場は、AI(人工知能)関連の需要拡大や好業績が期待されたほか、FRB(米連邦準備理事会)による複数回の利下げや、大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の掲げる政策による業績改善、企業活動の活発化が期待されたことなどから2025年2月にかけて上昇しました。その後は、トランプ大統領が発表した広範な国・地域に対する相互関税を受け、全面的な貿易戦争や世界的な景気後退を巡る懸念が強まったことなどから大幅に下落しました。期末にかけては、トランプ大統領が相互関税の上乗せ部分を一部の国と地域で一時停止することを発表したことや、財務長官やトランプ大統領による米中貿易摩擦の緩和を見込む発言などから過度な警戒感が後退し、上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークであるS&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1)組入比率

資金の流入などには、コスト抑制の観点から海外の株価指数先物およびETF(上場投資信託証券)を利用し、先物およびETFを含む株式の組入比率は期を通じて高位を維持しました。なお、先物はヘッジ目的で利用しました。

(2)ポートフォリオ構成

ベンチマーク構成銘柄に分散投資し、ベンチマークとの連動を目指しました。

当ファンドの組入資産の内容

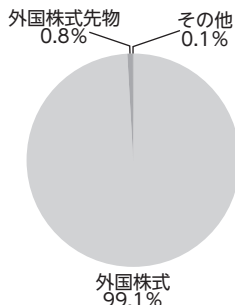
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A	アメリカ	2.1%
2	FRANKLIN RESOURCES INC	アメリカ	1.6%
3	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	1.5%
4	CARDINAL HEALTH	アメリカ	1.5%
5	CINCINNATI FINANCIAL CORP	アメリカ	1.5%
6	CATERPILLAR	アメリカ	1.5%

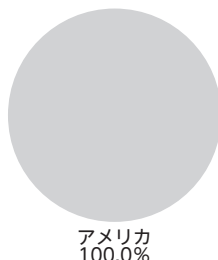
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	EVERSOURCE ENERGY	アメリカ	1.5%
8	S&P GLOBAL INC	アメリカ	1.5%
9	PPG INDUSTRIES INC	アメリカ	1.5%
10	SMITH (A.O.) CORP	アメリカ	1.5%
組入銘柄数			71

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

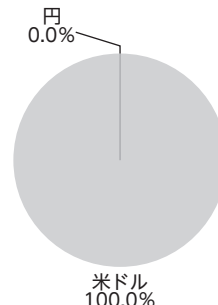
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

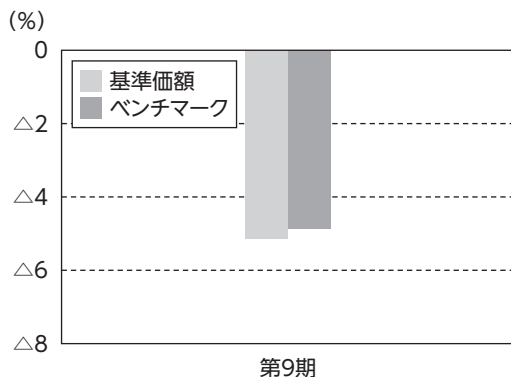


(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2) 国別配分においては、上記の他、オフバランスで外国株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して0.8%買建てております。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は、配当課税要因*、取引コスト要因(いずれもマイナス要因)などです。

*ベンチマークの計算に用いられる配当金は税引前である一方、当ファンドには税引後の配当金が計上されることによる差異です。

今後の運用方針

主として米国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年5月11日~2025年5月12日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	7円 (3) (-) (-) (-) (4) (-) (0)	0.022% (0.010) (-) (-) (-) (0.012) (-) (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	0 (0) (-) (-) (-) (-) (0)	0.001 (0.001) (-) (-) (-) (-) (0.001)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	7 (7) (-) (0)	0.021 (0.021) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	14	0.044	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(32,112円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株 式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 7,667 (118)	千米ドル 69,865 (△42)	百株 5,051	千米ドル 48,031

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	ESSEX PROPERTY TRUST	1	509	2	762
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	7	797	3	352
	REALTY INCOME CORP	10	591	12	712
	PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A	583	59,153	559	56,193
	小 計	604	61,051	578	58,022

(注) 金額は受渡代金です。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株 式 先 物 取 引	百万円 1,644	百万円 1,728	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,662,934千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,962,436千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 直 物 取 引	百万円 8,380	百万円 8,380	% 100.0	百万円 5,446	百万円 5,446	% 100.0
金 銭 信 託	0.061424	0.061424	100.0	0.061424	0.061424	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	13,157	2,589	19.7	13,256	2,620	19.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額 (千円)		
(アメリカ)			千米ドル		
ABBOTT LABORATORIES	296	260	3,465	505,893	ヘルスケア機器・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	175	137	3,428	500,459	ソフトウェア・サービス
CHUBB LTD	127	118	3,441	502,314	保険
AIR PRODUCTS&CHEMICALS	136	127	3,459	504,886	素材
AFLAC	380	311	3,300	481,793	保険
ALBEMARLE CORP	279	607	3,516	513,271	素材
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	516	701	3,406	497,186	食品・飲料・タバコ
AUTOMATIC DATA PROCESS	129	115	3,540	516,789	商業・専門サービス
BECTON DICKINSON & CO	136	166	2,791	407,457	ヘルスケア機器・サービス
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	453	372	3,316	484,055	運輸
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	646	976	3,385	494,125	食品・飲料・タバコ
CARDINAL HEALTH	308	251	3,724	543,559	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR	87	114	3,718	542,716	資本財
CHURCH & DWIGHT CO INC	299	330	3,028	442,012	家庭用品・パーソナル用品
CINCINNATI FINANCIAL CORP	264	251	3,723	543,550	保険
CINTAS CORP	47	162	3,492	509,707	商業・専門サービス
CLOROX COMPANY	218	242	3,271	477,557	家庭用品・パーソナル用品
COCA-COLA CO	526	460	3,249	474,285	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	360	359	3,230	471,558	家庭用品・パーソナル用品
CONSOLIDATED EDISON INC	343	300	3,232	471,776	公益事業
TARGET (DAYTON HUDSON)	191	366	3,533	515,713	生活必需品流通・小売り
DOVER CORP	185	203	3,576	522,062	資本財
ECOLAB INC	145	141	3,586	523,470	素材
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	—	82	2,898	422,992	保険
EMERSON ELECTRIC CO	290	334	3,761	548,984	資本財
ATMOS ENERGY CORP	271	211	3,383	493,823	公益事業
EXPEDITORS INTL WASH INC	282	315	3,440	502,234	運輸
EXXON MOBIL	263	314	3,375	492,709	エネルギー
NEXTERA ENERGY INC	481	502	3,530	515,256	公益事業
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	—	79	3,608	526,670	金融サービス
FASTENAL CO	472	421	3,310	483,208	資本財
FRANKLIN RESOURCES INC	1,259	1,836	3,845	561,341	金融サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	109	127	3,451	503,784	資本財
GENUINE PARTS CO	195	290	3,414	498,408	一般消費財・サービス流通・小売り
GRAINGER (WW) INC	33	34	3,530	515,261	資本財
HORMEL FOODS CORP	908	1,096	3,202	467,381	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS	127	142	3,460	505,055	資本財
JOHNSON & JOHNSON	213	217	3,352	489,298	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	234	253	3,368	491,694	家庭用品・パーソナル用品
LOWES COMPANIES	136	155	3,447	503,160	一般消費財・サービス流通・小売り
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	425	440	3,354	489,572	食品・飲料・タバコ

銘柄	当 期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数 (百株)	株 数 (百株)	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
MCDONALD'S CORP	115	106	3,326	485,547	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	77	71	3,647	532,319	金融サービス
MEDTRONIC PLC	392	403	3,366	491,398	ヘルスケア機器・サービス
3 M COMPANY	343	—	—	—	資本財
NORDSON CORP	121	182	3,521	514,051	資本財
EVERSOURCE ENERGY	—	582	3,671	535,848	公益事業
NUCOR CORP	182	301	3,476	507,468	素材
PEPSICO INC	186	237	3,096	452,024	食品・飲料・タバコ
PENTAIR PLC	406	384	3,597	525,058	資本財
BROWN & BROWN INC	384	285	3,180	464,294	保険
PPG INDUSTRIES INC	244	331	3,629	529,821	素材
PRICE T ROWE GROUP INC	285	389	3,614	527,564	金融サービス
PROCTER & GAMBLE CO	197	203	3,213	468,985	家庭用品・パーソナル用品
ROPER TECHNOLOGIES INC	59	61	3,496	510,345	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	105	101	3,587	523,640	素材
SMITH (A. O.) CORP	362	529	3,614	527,595	資本財
CHEVRON CORP	195	247	3,422	499,508	エネルギー
STANLEY BLACK&DECKER	351	571	3,579	522,412	資本財
SYSCO CORP	414	463	3,278	478,506	生活必需品流通・小売り
WALMART INC	539	355	3,435	501,487	生活必需品流通・小売り
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	81	154	3,298	481,400	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JM SMUCKER CO	271	287	3,203	467,572	食品・飲料・タバコ
ABBVIE INC	188	190	3,521	514,014	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMCOR PLC	3,553	3,547	3,235	472,269	素材
LINDE PLC	71	75	3,411	497,905	素材
KENVUE INC	1,647	1,472	3,598	525,218	家庭用品・パーソナル用品
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	22,740 64	25,475 66	226,180 —	33,013,303 <92.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	当 期 首(前期末)		当 期 末		
	口 数 (千口)	口 数 (千口)	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)	
(アメリカ)			千米ドル		
ESSEX PROPERTY TRUST	13	12	3,445	502,935	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	31	35	3,335	486,893	
REALTY INCOME CORP	59	58	3,298	481,433	
PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A	28	52	5,170	754,656	
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 <比 率>	132 4	158 4	15,250 —	2,225,919 <6.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

＜先物取引の銘柄別期末残高＞

銘柄別	当期末	
	買建額 (百万円)	売建額 (百万円)
外国 S&P 500 EMIN	290	—

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 33,013,303	% 92.7
投資信託受益証券	754,656	2.1
投資証券	1,471,262	4.1
コール・ローン等、その他	386,405	1.1
投資信託財産総額	35,625,626	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(35,538,347千円)の投資信託財産総額(35,625,626千円)に対する比率は99.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=145.96円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年5月12日現在
(A)資 産	35,625,626,733円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	248,527,307
株 式(評価額)	33,013,303,516
投資信託受益証券(評価額)	754,656,750
投 資 証 券(評価額)	1,471,262,522
未 収 配 当 金	38,654,597
未 収 利 息	1,081
差 入 委 託 証 拠 金	99,220,960
(B)負 債	70,538,704
未 払 金	2,730,547
未 払 解 約 金	67,808,157
(C)純 資 産 総 額(A-B)	35,555,088,029
元 本	11,752,474,536
次 期 繰 越 損 益 金	23,802,613,493
(D)受 益 権 総 口 数	11,752,474,536口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,253円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年5月11日 至 2025年5月12日
(A)配 当 等 収 益	720,086,663円
受 取 配 当 金	706,495,641
受 取 利 息	8,080,682
そ の 他 収 益 金	5,510,340
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△2,777,859,801
売 買 益	2,703,773,601
売 買 損	△5,481,633,402
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	23,367,642
取 引 益	57,341,306
取 引 損	△33,973,664
(D)そ の 他 費 用	△7,041,136
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△2,041,446,632
(F)前 期 繰 越 損 益 金	23,792,551,656
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	6,746,703,593
(H)解 約 差 損 益 金	△4,695,195,124
(I)計 (E+F+G+H)	23,802,613,493
次 期 繰 越 損 益 金(I)	23,802,613,493

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は10,869,363,917円、期中追加設定元本額は3,052,073,885円、期中一部解約元本額は2,168,963,266円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)	3,429,475,192円
SMT 米国株配当貴族インデックス・オープン	3,196,040,511円
米国株配当貴族インデックス(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	2,797,752,284円
米国株配当貴族インデックス(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	2,329,206,549円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第15期(決算日 2025年9月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第11期(2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期(2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13
第13期(2023年9月25日)	9,822	0	△0.2	—	—	13
第14期(2024年9月25日)	9,811	0	△0.1	54.2	—	3
第15期(2025年9月25日)	9,827	0	0.2	50.8	—	2

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		
(当 期 首) 2024年 9月25日	円	%	%	%
9月末	9,811	—	54.2	—
10月末	9,811	0.0	54.1	—
11月末	9,811	0.0	51.4	—
12月末	9,810	△0.0	51.6	—
2025年 1月末	9,811	0.0	51.3	—
2月末	9,811	0.0	51.2	—
3月末	9,813	0.0	51.0	—
4月末	9,813	0.0	50.7	—
5月末	9,816	0.1	51.0	—
6月末	9,818	0.1	50.6	—
7月末	9,820	0.1	50.8	—
8月末	9,822	0.1	52.0	—
8月末	9,825	0.1	51.0	—
(当 期 末) 2025年 9月25日	9,827	0.2	50.8	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

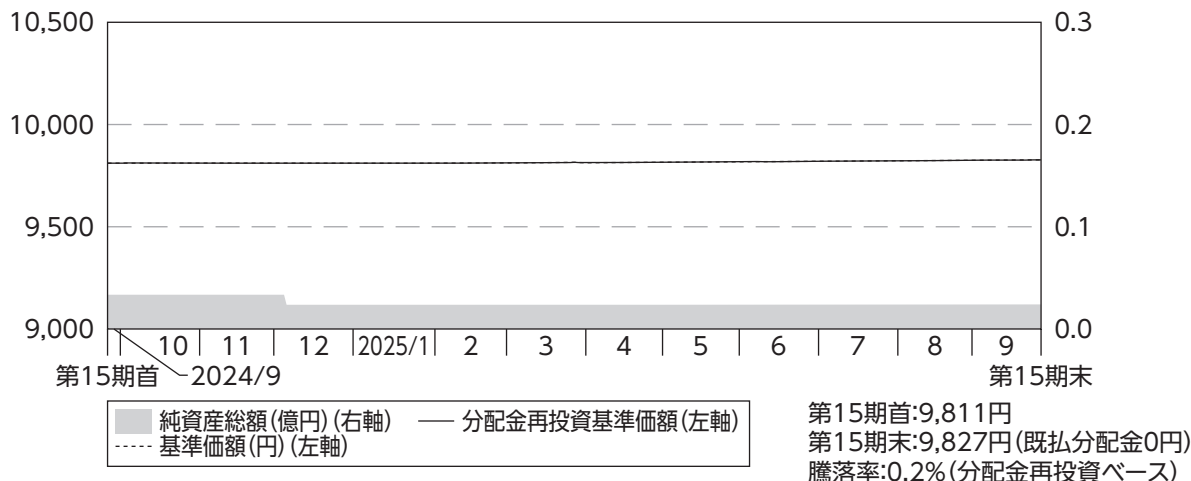
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

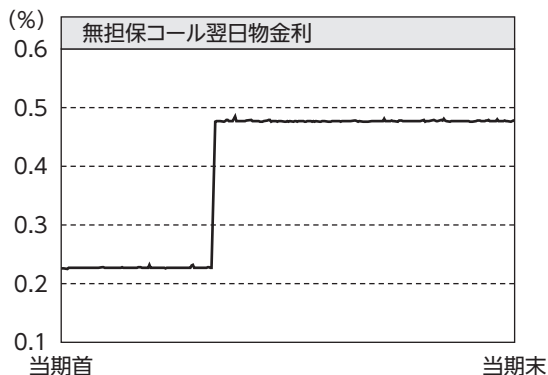
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、短期金融資産 マザーファンドでは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で若干の上昇となりました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2025年1月中旬にかけて、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高の進行の影響や日銀の正副総裁が揃って1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことなどから、上昇しました。1月下旬の日銀の利上げ実施後も、先行きの追加利上げが意識されたことから、緩やかながらも利回りは上昇推移が続きまし。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

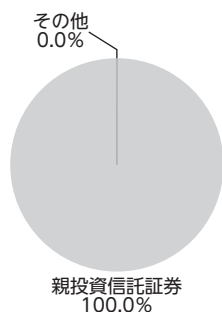
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

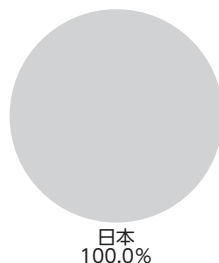
	当期末
	2025年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

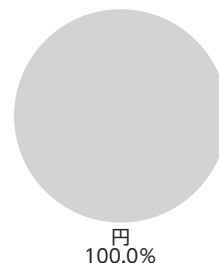
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第15期	
	2024年9月26日~2025年9月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	492

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年9月26日~2025年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,815円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	14	0.145	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 29	千円 29	千口 974	千円 985

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000003	百万円 0.000003	% 100.0	百万円 0.000003	百万円 0.000003	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	0.540738	0.074146	13.7	0.542007	0.074728	13.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 7	百万円 7	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,200,600	164,595	13.7	1,200,414	165,065	13.8

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 3,312	千口 2,367	千円 2,401

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,305,393千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 2,401	% 99.9
コール・ローン等、その他	3	0.1
投資信託財産総額	2,404	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年9月25日現在
(A)資 産	2,404,812円
コール・ローン等	2,892
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	2,401,894
未 収 入 金	26
(B)負 債	1,725
未 払 信 託 報 酬	1,670
そ の 他 未 払 費 用	55
(C)純 資 産 総 額(A-B)	2,403,087
元 本	2,445,418
次 期 繰 越 損 益 金	△42,331
(D)受 益 権 総 口 数	2,445,418口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,827円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年9月26日 至 2025年9月25日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	7,523円
売 買 益	7,533
売 買 損	△10
(B)信 託 報 酬 等	△3,637
(C)当 期 損 益 金(A+B)	3,886
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△24,936
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△21,281
(配 当 等 相 当 額)	(116,188)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,469)
(F) 計 (C+D+E)	△42,331
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△42,331
追 加 信 託 差 損 益 金	△21,281
(配 当 等 相 当 額)	(116,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△137,473)
分 配 準 備 積 立 金	4,273
繰 越 損 益 金	△25,323

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は3,416,068円、期中追加設定元本額は30,552円、期中一部解約元本額は1,001,202円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	2,334円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	116,192円
(D) 分配準備積立金額	1,939円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	120,465円
(F) 期末残存口数	2,445,418口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	492円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2025年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物比率	純資産額
	円	騰落率	10,000	騰落率		
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	百万円 10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	9,719
第17期(2024年9月25日)	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2	9,771
第18期(2025年9月25日)	10,145	0.3	10,132	0.4	50.8	9,440

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物比率
	円	騰落率	10,000	騰落率	
(当期首) 2024年 9月25日	10,114	—	10,092	—	54.2
9月末	10,114	0.0	10,093	0.0	54.1
10月末	10,116	0.0	10,095	0.0	51.5
11月末	10,116	0.0	10,096	0.0	51.6
12月末	10,118	0.0	10,098	0.1	51.3
2025年 1月末	10,119	0.0	10,101	0.1	51.2
2月末	10,122	0.1	10,104	0.1	51.0
3月末	10,124	0.1	10,108	0.2	50.8
4月末	10,128	0.1	10,112	0.2	51.1
5月末	10,131	0.2	10,116	0.2	50.6
6月末	10,134	0.2	10,120	0.3	50.8
7月末	10,138	0.2	10,125	0.3	52.1
8月末	10,142	0.3	10,128	0.4	51.0
(当期末) 2025年 9月25日	10,145	0.3	10,132	0.4	50.8

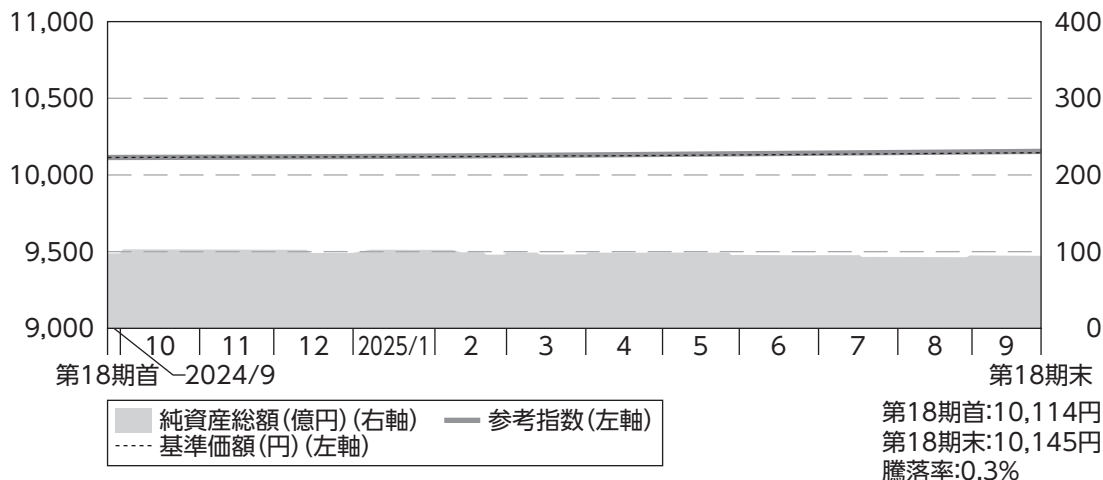
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

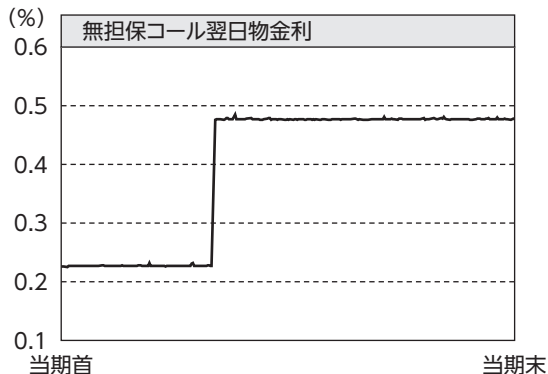


(注)参考指数は、2024年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で若干の上昇となりました。

投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2025年1月中旬にかけて、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高の進行の影響や日銀の正副総裁が揃って1月の金融政策決定会合での利上げの可能性を示唆したことなどから、上昇しました。1月下旬の日銀の利上げ実施後も、先行きの追加利上げが意識されたことから、緩やかながらも利回りは上昇推移が続きまし。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、期を通じて、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

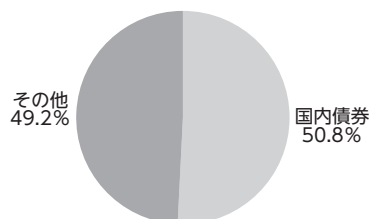
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.8%
2	————	—	—
3	————	—	—
4	————	—	—
5	————	—	—
6	————	—	—

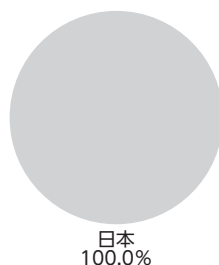
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	————	—	—
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

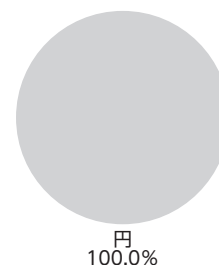
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

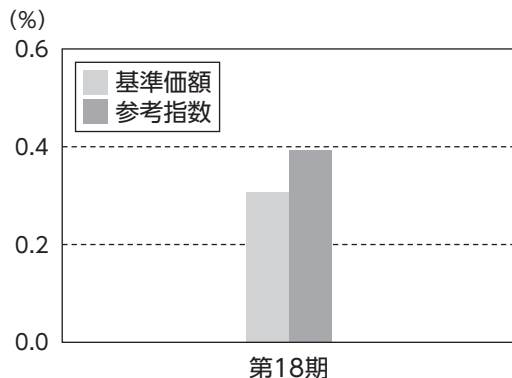


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

< 公社債 >

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 15,026,601	千円 939,670 (14,600,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 7	百万円 7	% 100.0	百万円 7	百万円 7	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,200,600	164,595	13.7	1,200,414	165,065	13.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内(邦貨建)公社債＞

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 4,800,000 (4,800,000)	千円 4,794,681 (4,794,681)	% 50.8 (50.8)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 50.8 (50.8)
合 計	4,800,000 (4,800,000)	4,794,681 (4,794,681)	50.8 (50.8)	— (—)	— (—)	— (—)	50.8 (50.8)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	額 面 金 額 (千円)	
国債証券					
第1333回国庫短期証券	—	4,800,000	4,794,681		2025/12/22
合 計		4,800,000	4,794,681		

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	4,794,681	50.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,663,895	49.3
投 資 信 託 財 産 総 額	9,458,576	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年9月25日現在
(A)資 産	9,458,576,501円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,663,835,216
公 社 債(評価額)	4,794,681,600
未 収 利 息	59,685
(B)負 債	18,170,026
未 払 解 約 金	18,170,026
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,440,406,475
元 本	9,305,393,784
次 期 繰 越 損 益 金	135,012,691
(D)受 益 権 総 口 数	9,305,393,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,145円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年9月26日 至 2025年9月25日
(A)配 当 等 収 益	18,910,528円
受 取 利 息	18,910,528
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	11,073,730
売 買 益	11,603,830
売 買 損	△530,100
(C)当 期 損 益 金(A+B)	29,984,258
(D)前 期 繰 越 損 益 金	109,966,519
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	23,553,898
(F)解 約 差 損 益 金	△28,491,984
(G)計 (C+D+E+F)	135,012,691
次 期 繰 越 損 益 金(G)	135,012,691

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は9,661,226,525円、期中追加設定元本額は1,932,176,209円、期中一部解約元本額は2,288,008,950円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

DCターゲット・イヤー ファンド2025	4,664,587,511円
バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	4,388,770,701円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	148,058,977円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	86,653,469円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	4,570,784円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	2,367,565円
米国成長株式ファンド	493,486円
DCターゲット・イヤー ファンド2065	10,723円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。